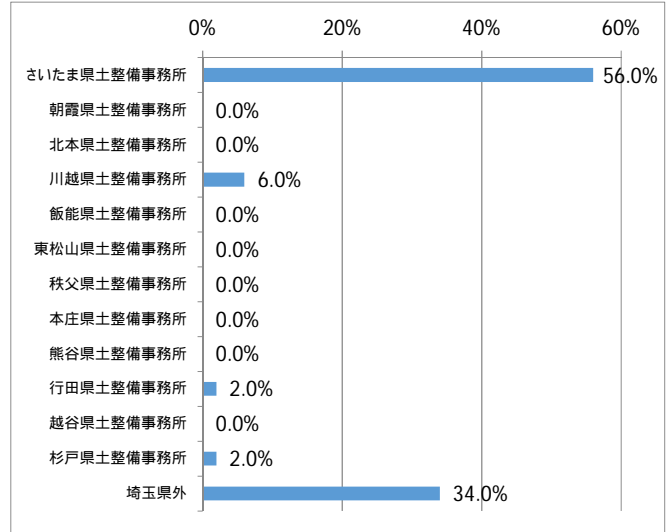


令和3年度 埼玉県県土整備部土木設計業務総合評価方式の試行に係る入札参加者アンケート

参加状況について

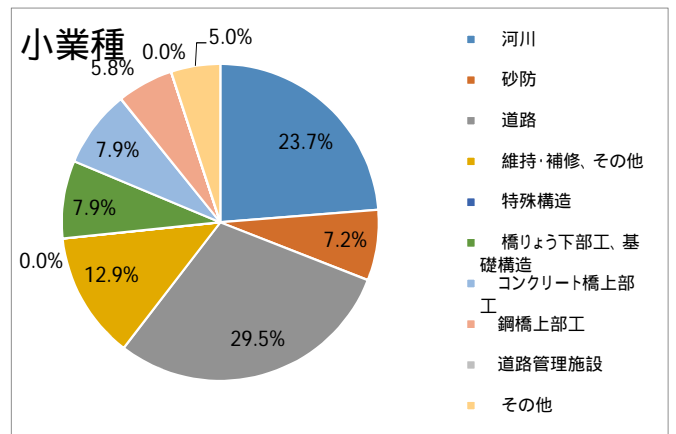
設問1 本店(または主たる営業所)の所在地は何処の管内にありますか。

	回答数	割合
さいたま県土整備事務所	28	56.0%
朝霞県土整備事務所	0	0.0%
北本県土整備事務所	0	0.0%
川越県土整備事務所	3	6.0%
飯能県土整備事務所	0	0.0%
東松山県土整備事務所	0	0.0%
秩父県土整備事務所	0	0.0%
本庄県土整備事務所	0	0.0%
熊谷県土整備事務所	0	0.0%
行田県土整備事務所	1	2.0%
越谷県土整備事務所	0	0.0%
杉戸県土整備事務所	1	2.0%
埼玉県外	17	34.0%
合計	50	100.0%



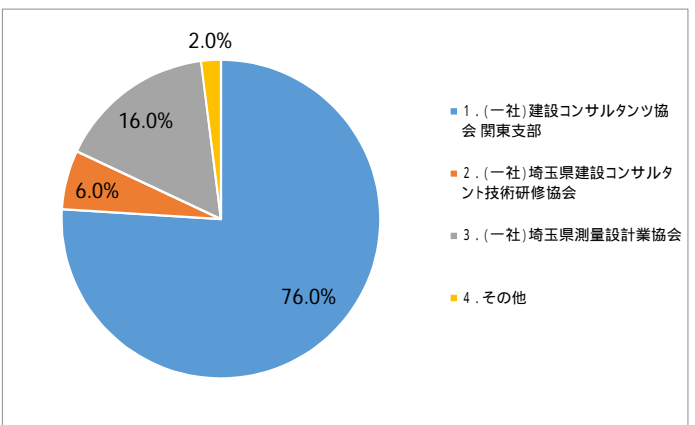
設問2 貴社の主たる入札参加の「小業種」は何ですか。

	回答数	割合
河川	33	23.7%
砂防	10	7.2%
道路	41	29.5%
維持・補修、その他	18	12.9%
特殊構造	0	0.0%
橋りょう下部工、基礎構造	11	7.9%
コンクリート橋上部工	11	7.9%
鋼橋上部工	8	5.8%
道路管理施設	0	0.0%
その他	7	5.0%
合計	139	100.0%



設問3 所属する協会があればご回答ください。(複数回答可)

	回答数	割合
1. (一社)建設コンサルタンツ協会 関東支部	38	76.0%
2. (一社)埼玉県建設コンサルタント技術研修協会	3	6.0%
3. (一社)埼玉県測量設計業協会	8	16.0%
4. その他	1	2.0%
合計	50	98.0%



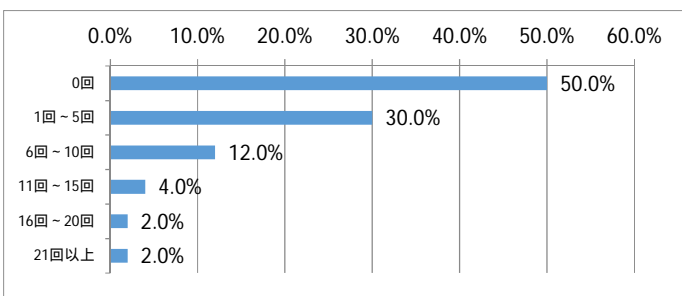
【その他回答】

- (公社)全国上下水道コンサルタント協会
- (一社)建設コンサルタンツ協会
- (一社)日本補償コンサルタント協会関東支部埼玉県部会
- 関東地質調査業協会
- (一社)港湾技術コンサルタンツ協会
- (一社)全国地質調査業協会連合会
- (一社)日本モノレール協会、(一社)日本鉄道技術協会、ほか

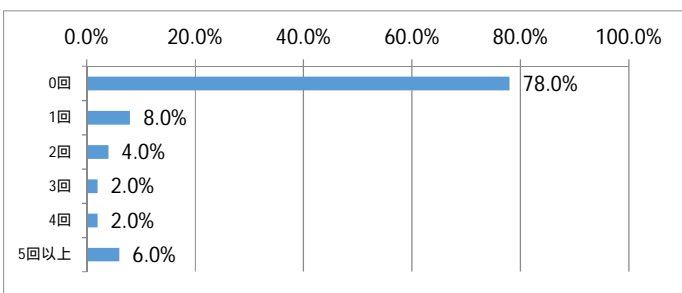
設問4 令和元年10月1日から記入日現在までの埼玉県が発注した総合評価方式(土木設計業務等)の入札への応札件数・受注件数をお伺いします。

参加していない場合は応札件数・受注件数共に「0」とご記入ください。

応札件数	回答	割合
0回	25	50.0%
1回～5回	15	30.0%
6回～10回	6	12.0%
11回～15回	2	4.0%
16回～20回	1	2.0%
21回以上	1	2.0%
合計	50	100.0%



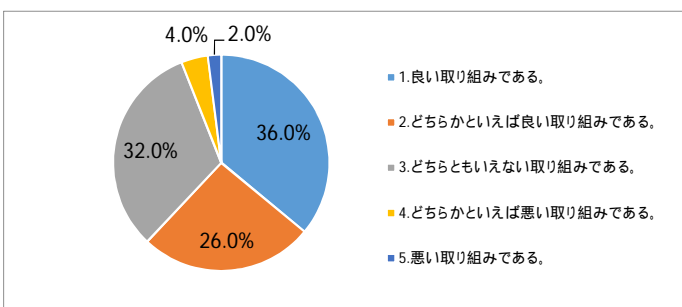
受注件数	回答	割合
0回	39	78.0%
1回	4	8.0%
2回	2	4.0%
3回	1	2.0%
4回	1	2.0%
5回以上	3	6.0%
合計	50	100.0%



総合評価方式での入札参加について

設問5 土木設計業務における総合評価方式の試行について、どう思いますか。

	回答	割合
1.良い取り組みである。	18	36.0%
2.どちらかといえば良い取り組みである。	13	26.0%
3.どちらともいえない取り組みである。	16	32.0%
4.どちらかといえば悪い取り組みである。	2	4.0%
5.悪い取り組みである。	1	2.0%
合計	50	100.0%



設問6 上記の設問に回答した理由をご記入ください。

技術提案型、実施方針型、実績重視型の3タイプのうち、技術提案型、実施方針型については受注者の書類作成の負担が大きい

評価項目が地元有利な項目があり、参加判断の時点で、点数で負ける = 勝負にならない

時代に合わせ、資格、実績、研修等の条件が必要ですが、中小企業は人員の確保が容易でなく、条件に合わず申込が出来ない

価格だけの競争のみではなく、技術能力にも着目している

成果物の精度向上のために切磋琢磨する環境が生まれる

経験の少ない業者と価格で争わなくなる反面、若手技術者が管理技術者になるのチャンスが少なくなる

手間がかなりかかる

改革に取り組むことは良いことと思う

価格競争のみでは、品質低下を招くと懸念され、それを未然に防ぐことができる

契約前に、取り組み・体制・方法・工程の考え確認する事は非常に良い事だが、手間がかかる

実績・技術経験と入札金額を総合的に評価され、技術力の高い業者が落札候補になり良い成果に繋がる

価格のみによらない企業や技術者の評価が図られる

当社の技術力、サービス力を発揮できる

価格点により価格競争を排除仕切れない側面や、一般的な競争入札方式より応札前後の提出書類が手間である

当社の経験と技術力の向上、県内河川の整備状況の把握ができる

過年度の実績や成績評価が考慮されるため、受注者の質が上がる

価格だけでなく、技術力及び地域性にも配慮された入札方式であり、品質の向上にも寄与する

点数の確認や書類作成において、一般競争よりも負担が大きい

価格及び品質に優れた企業が受注できることから、企業の経営安定化につながる。また、受注企業だけでなく、エンドユーザーである県民が享受するメリットも大きい

地域的に対応できる技術者が少数なこともあり、参加することができない。参加したとしても受注の可能性が低く参加意欲がわからない
専門性や技術力を考慮した契約が可能

業務の内容に応じて、発注方式に選択肢があることは良い

価格だけでなく業務品質、技術者の能力・経験等が活かされる評価方法となっており、会社や技術者個人の技術の研鑽が評価される

業務に必要な適切かつ確実な業務履行能力をもつ企業に履行させるための手法と考えており、また働き方改革の視点でも過度なダンピング等による技術者への業務集中を防ぐことが出来る

価格競争に依らない発注方式が望ましい

小企業にとっては時間と手間がかかる。

総合評価方式の入札に参加できないのでどちらともいえない

価格のみによる落札決定でなく技術力を含めた総合的な評価となるため、現状の複数社同額くじ抽選の削減も期待できるため

新規の応札参加者が不利になる

技術力の評価によって品質の向上に繋がる

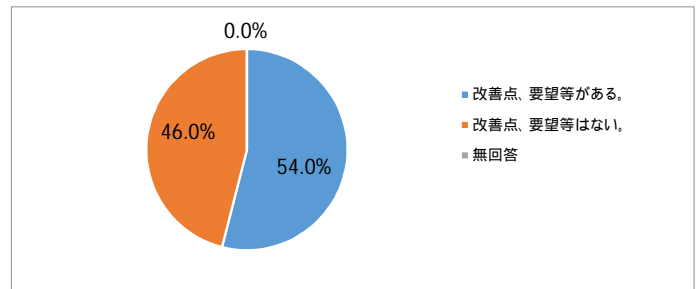
評価内容が技術面だけでなく企業の体質を問うもの(社会貢献、企業倫理等)であるため、総合評価方式の試行は参加企業に質の向上を促すことが可能

受注会社が偏る傾向が顕著

総合評価方式について

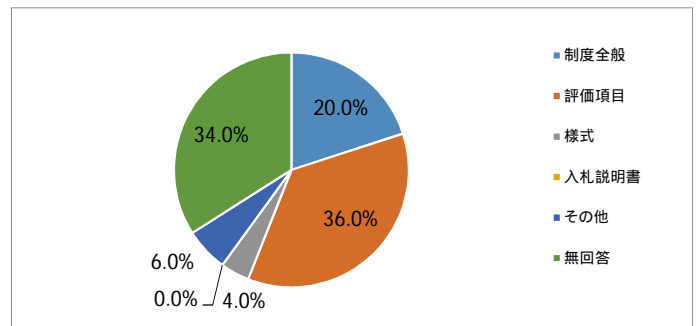
設問7 現在の総合評価方式について改善が必要と思われる点や要望がありますか。

	回答	割合
改善点、要望等がある。	27	54.0%
改善点、要望等はない。	23	46.0%
無回答	0	0.0%
合計	50	100.0%



設問8 改善が必要と思われる、又は要望があるのはどのような点ですか。(複数回答可)

	回答	割合
制度全般	10	20.0%
評価項目	18	36.0%
様式	2	4.0%
入札説明書	0	0.0%
その他	3	6.0%
無回答	17	34.0%
合計	50	100.0%



設問9 具体的に改善が必要と思われる点、要望等がございましたらご記入ください。

申請書提出期間、技術提案書期限、申請書の提出期限、事後審査・確認資料提出期限の期間延長

県土づくり表彰の拡大

技術提案書の枚数低減

業務成績評定の対象期間が長いので短縮もしくは直近の件数で評価して欲しい

埼玉県本社の会社と支店の会社の差別化

提出書類の簡素化

自己採点申請がわかりづらく、もっと明確にしてほしい

調査基準価格制度だけで「失格基準価格」の設定は不要

発注案件毎の評価項目の精査

災害防止活動等の過去実績を県発注業務における実績に特化

技術者の手持業務数の評価の緩和

業務成績の評価期間を国に合わせる

業務成績の評価基準を各年度の平均点ではなく最高点にする

管理技術者の同種・類似業務の実績において、現状「管理技術者として全履行期間従事した業務の実績を対象」となっているが、担当技術者としての実績も認めてほしい

地域要件において「埼玉県内本店」と「埼玉県内主たる営業所」又は「営業所」の評価点において差を付ける

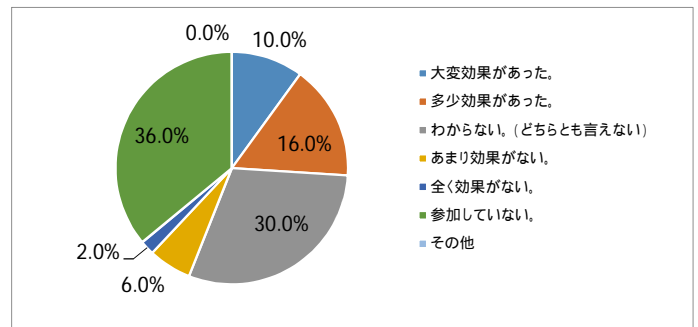
実績のない業者が参加出来るような制度設計

自己採点方式の実施状況について

簡易型の実績重視型では、自己採点方式を採用しております。今後の改善のため、自己採点方式の運用状況についてお伺いします。

設問10 「自己採点方式」は事務負担の軽減に効果がありましたか。

	回答	割合
大変効果があった。	5	10.0%
多少効果があった。	8	16.0%
わからない。(どちらとも言えない)	15	30.0%
あまり効果がない。	3	6.0%
全く効果がない。	1	2.0%
参加していない。	18	36.0%
その他	0	0.0%
合計	50	100.0%



設問11 「自己採点方式」について改善点があればご指摘ください。

提出書類の削減

評価項目の削減

地域要件の緩和

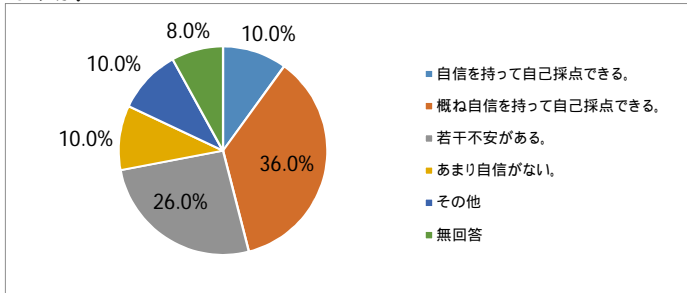
同種・類似実績(配置予定技術者)が管理技術者のみの実績ではなく、照査技術者・担当者も含める

書類提出方法について、電子メールやファイル転送サービスの活用

専門性を重視した加点評価

設問12 自己採点申請書に記載する「自己採点」について、どのように感じていますか。

	回答	割合
自信を持って自己採点できる。	5	10.0%
概ね自信を持って自己採点できる。	18	36.0%
若干不安がある。	13	26.0%
あまり自信がない。	5	10.0%
その他	5	10.0%
無回答	4	8.0%
合計	50	100.0%



【その他回答】

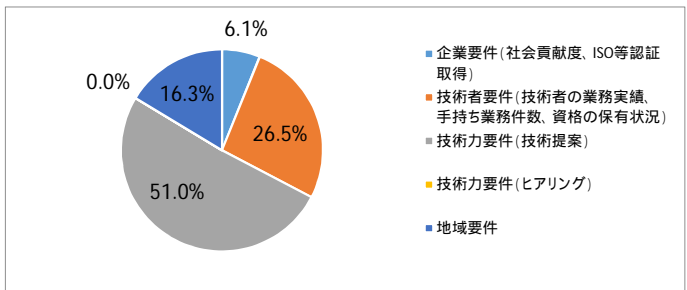
参加していないため不明

評価項目【企業】について

設問13 企業の評価項目として、貴社が重きを置くべきと考える順を記載してください。

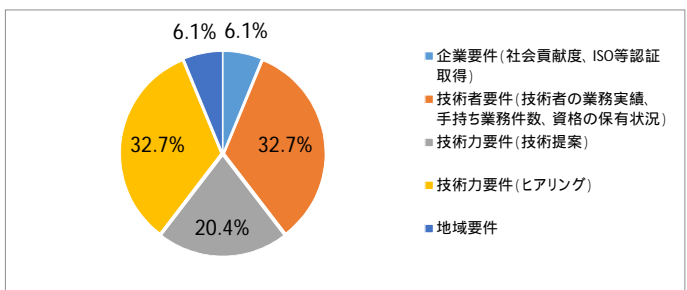
<順位1>

	回答	割合
企業要件 (社会貢献度、ISO等認証取得)	3	6.1%
技術者要件 (技術者の業務実績、手持ち業務件数、資格の保有状況)	13	26.5%
技術力要件 (技術提案)	25	51.0%
技術力要件 (ヒアリング)	0	0.0%
地域要件	8	16.3%
合計	49	100.0%



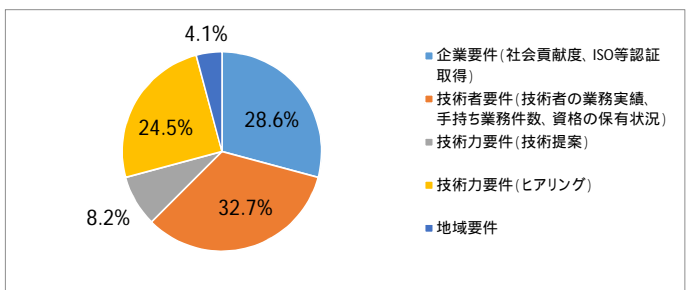
<順位2>

	回答	割合
企業要件 (社会貢献度、ISO等認証取得)	3	6.1%
技術者要件 (技術者の業務実績、手持ち業務件数、資格の保有状況)	16	32.7%
技術力要件 (技術提案)	10	20.4%
技術力要件 (ヒアリング)	16	32.7%
地域要件	3	6.1%
合計	48	98.0%



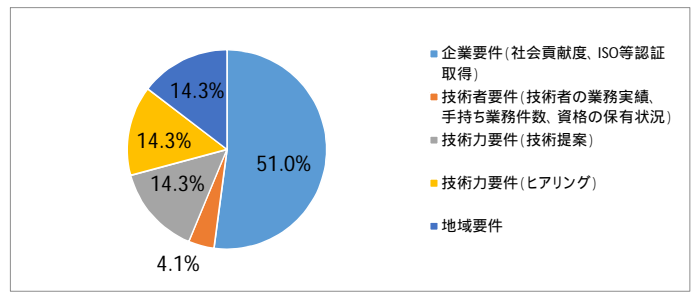
<順位3>

	回答	割合
企業要件 (社会貢献度、ISO等認証取得)	14	28.6%
技術者要件 (技術者の業務実績、手持ち業務件数、資格の保有状況)	16	32.7%
技術力要件 (技術提案)	4	8.2%
技術力要件 (ヒアリング)	12	24.5%
地域要件	2	4.1%
合計	48	98.0%



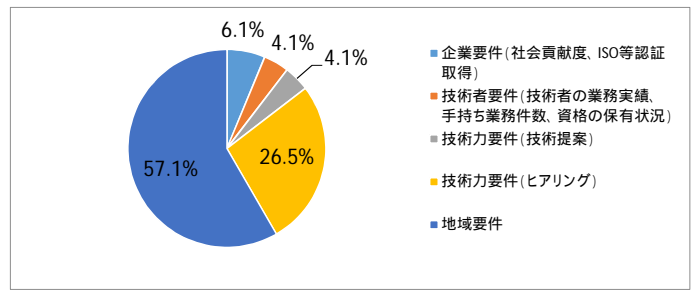
<順位4>

	回答	割合
企業要件(社会貢献度、ISO等認証取得)	25	51.0%
技術者要件(技術者の業務実績、手持ち業務件数、資格の保有状況)	2	4.1%
技術力要件(技術提案)	7	14.3%
技術力要件(ヒアリング)	7	14.3%
地域要件	7	14.3%
合計	48	98.0%



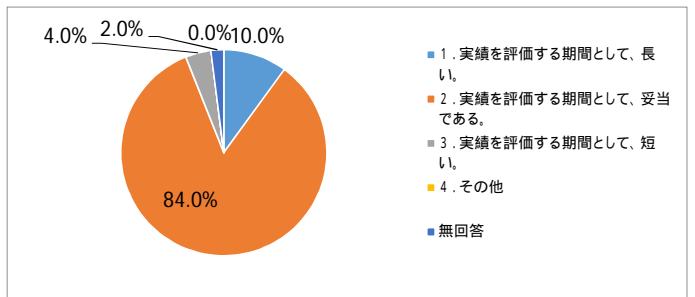
<順位5>

	回答	割合
企業要件(社会貢献度、ISO等認証取得)	3	6.1%
技術者要件(技術者の業務実績、手持ち業務件数、資格の保有状況)	2	4.1%
技術力要件(技術提案)	2	4.1%
技術力要件(ヒアリング)	13	26.5%
地域要件	28	57.1%
合計	48	98.0%



設問14 企業の技術能力、「同種・類似業務の実績」は、「過去10年度間」を評価していることについて伺います。

	回答	割合
1. 実績を評価する期間として、長い。	5	10.0%
2. 実績を評価する期間として、妥当である。	42	84.0%
3. 実績を評価する期間として、短い。	2	4.0%
4. その他	0	0.0%
無回答	1	2.0%
合計	50	100.0%

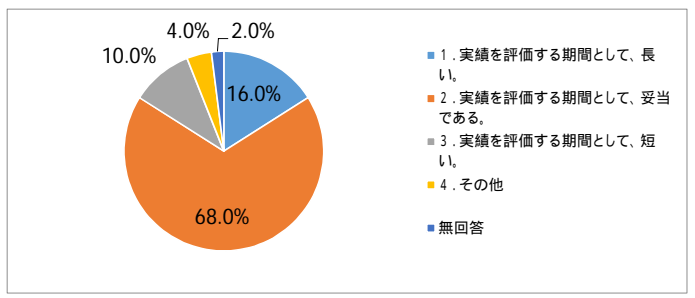


【その他回答】

案件の難易度、地域性等を鑑み、案件毎に違って良い。過去10年間は総じて長い

設問15 企業の技術能力、「業務成績評定」は、「過去4年度間の県発注業務の成績評定点の平均点」を評価していることについて伺います。

	回答	割合
1. 実績を評価する期間として、長い。	8	16.0%
2. 実績を評価する期間として、妥当である。	34	68.0%
3. 実績を評価する期間として、短い。	5	10.0%
4. その他	2	4.0%
無回答	1	2.0%
合計	50	100.0%



【その他回答】

成績評価点が疑問

案件の難易度、地域性等を鑑み、案件毎に違って良いのではないかと

設問16 企業評価の評価項目について、ご意見があれば記述してください。

- 業務表彰の評価の価値が低い
- 地域精通度 過去5年の業務実績は同種業務と同様の過去10年としてほしい
- 企業の同種業務のテクリス写し提出も紙削減のため、不要としてほしい
- 同種業務、情報収集力に記載する業務実績のうち、委託業務完了検査結果の通知日記入欄を削除してほしい
- 業務成績評定は過去2年としてほしい
- 地域要件をもっと重要視してほしい
- 採点者によってばらつきがあるように感じる
- 県発注業務の同種・類似実績件数を評価項目に加えていただきたい
- 関連協会での委員会活動状況などを評価
- 地域要件を重視した発注を検討してほしい。くろみん、えるぼし等の子育てサポートの評価項目を追加してほしい。
- 発注業務にもよりますが、企業としての直近の技術力を適切に評価するため評価期間は過去2年程度が妥当

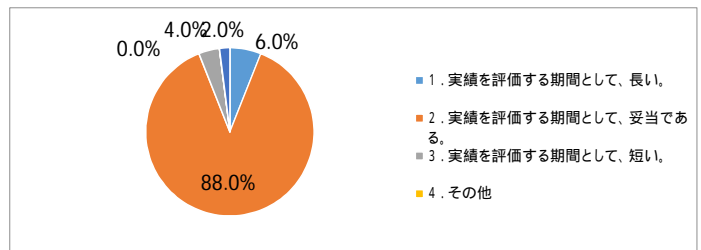
評価項目【技術者】について

設問17 技術者の保有する資格は、「技術士、RCCM又は専門資格」で評価していますが、他にどのような資格を評価するのが妥当ですか。

- 地すべり防止工事士
- 河川維持管理技術者
- 道路橋点検士やコンクリート診断士等
- 一級土木施工管理技士
- 国土交通省の「国土交通省登録資格」(一定の技術力等を有する民間資格)の中から発注業務に応じて、専門資格を評価に加えてほしい
- 業務内容に応じた博士号
- 国土交通省登録技術者資格
- 土木学会認定：上級土木技術者 および 1級土木技術者
- 国土交通省登録技術者資格

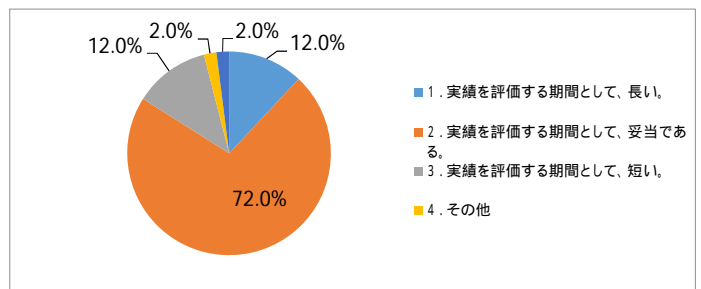
設問18 配置予定技術者の「同種・類似業務の実績」は、「過去10年度間」を評価していることについて伺います。

	回答	割合
1. 実績を評価する期間として、長い。	3	6.0%
2. 実績を評価する期間として、妥当である。	44	88.0%
3. 実績を評価する期間として、短い。	2	4.0%
4. その他	0	0.0%
無回答	1	2.0%
合計	50	100.0%



設問19 配置予定技術者の「業務成績評定」は、「過去4年度間の県発注業務の成績評定点の平均点」を評価していることについて伺います。

	回答	割合
1. 実績を評価する期間として、長い。	6	12.0%
2. 実績を評価する期間として、妥当である。	36	72.0%
3. 実績を評価する期間として、短い。	6	12.0%
4. その他	1	2.0%
無回答	1	2.0%
合計	50	100.0%



【その他回答】

管理技術者としての成績とすると、過去4年は短い。

5年を基準に考えてほしい

何年間で区切るのではなく、例えば直近5件の平均点で評価する方が最適

設問20 管理技術者等の手持ち業務件数において評価しているところですが、現行の手持ち業務件数の設定に関する提案や意見があればお答えください。

現実的には設定が厳しいと感じる。国交省と同様としてほしい

対象業務を300万円以上から500万円以上にしてほしい

技術者の手持ち業務の制限は無くして頂いても良い

発注量が増えているので、手持ちをもっと増やしてほしい

管理技術者の手持ち件数についての評価は無しでも良い。代わりに、主担当となる担当技術者の手持ち件数の評価を要件とした方が、成果品質向上に寄与する

手持ち件数で評価されてしまうと、技術者の多い大手企業有利が顕著になってしまい、評価項目から除外してほしい

設問21 技術者の評価項目について、ご意見があれば記述してください。

担当技術者従事も併せて評価してほしい

過去4年度の成績平均等、調べるのに時間がかかる項目は減らしてほしい

埼玉県発注の実績を重視

同種と類似をしっかりと明示する。業務成績評定は県発注で管理技術者の業務に限定されており、担当技術者に広げて若手の活用を行う。

企業評価の項目と同様に、技術者においても地域精通度の配点の確保が必要

技術者が 県内常駐、 埼玉県近郊(東京、千葉、群馬)に常駐、 その他の順位で評価

若手技術者の活用に関する加点制度を検討してほしい

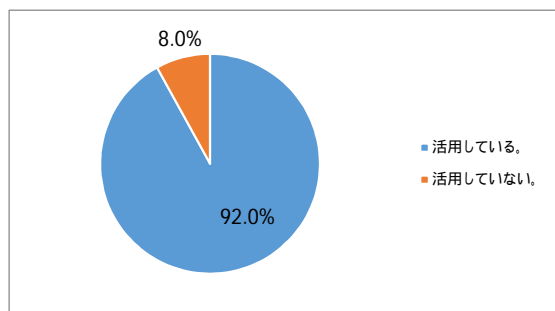
- ・担い手育成のため、45歳以下管理技術者を評価。
- ・女性活躍推進法に基づく、女性活躍(女性管理技術者)の評価。

継続教育(CPD)制度について

設問22 貴社では、継続教育(CPD)制度を活用していますか。

「社員に年間取得単位を義務づけている」、「社内の昇進・昇給・異動時の資料として活用している」、「ISO9001の規格要求事項に対する記録として活用している」など

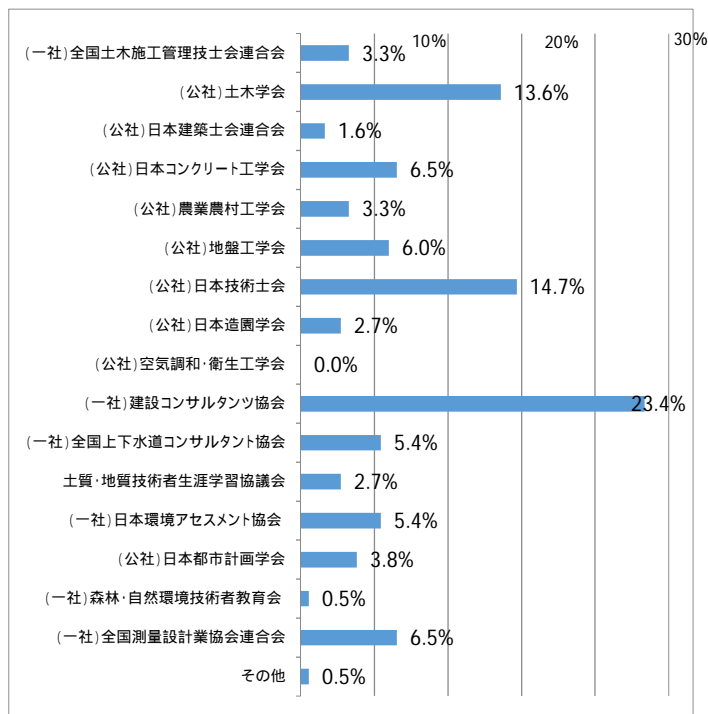
	回答	割合
活用している。	46	92.0%
活用していない。	4	8.0%
合計	50	100.0%



設問23 貴社でCPD制度を活用している方は、どのような団体の制度を活用していますか。

【複数回答可】

	回答	割合
(一社)全国土木施工管理技士会連合会	6	3.3%
(公社)土木学会	25	13.6%
(公社)日本建築士会連合会	3	1.6%
(公社)日本コンクリート工学会	12	6.5%
(公社)農業農村工学会	6	3.3%
(公社)地盤工学会	11	6.0%
(公社)日本技術士会	27	14.7%
(公社)日本造園学会	5	2.7%
(公社)空調調和・衛生工学会	0	0.0%
(一社)建設コンサルタンツ協会	43	23.4%
(一社)全国上下水道コンサルタント協会	10	5.4%
土質・地質技術者生涯学習協議会	5	2.7%
(一社)日本環境アセスメント協会	10	5.4%
(公社)日本都市計画学会	7	3.8%
(一社)森林・自然環境技術者教育会	1	0.5%
(一社)全国測量設計業協会連合会	12	6.5%
その他	1	0.5%
合計	184	100.0%

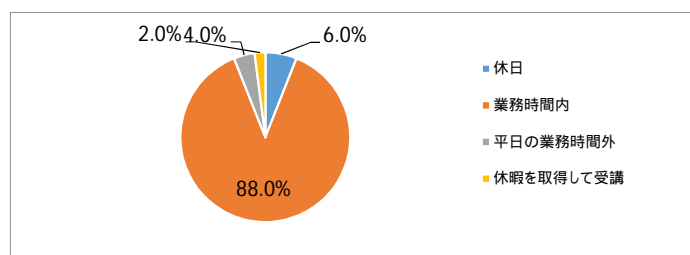


【その他回答】

- (一社)埼玉県建設コンサルタント技術研修協会
- (一社)全国上下水道コンサルタント協会
- (一社)埼玉測量設計業協会
- (公社)日本測量協会

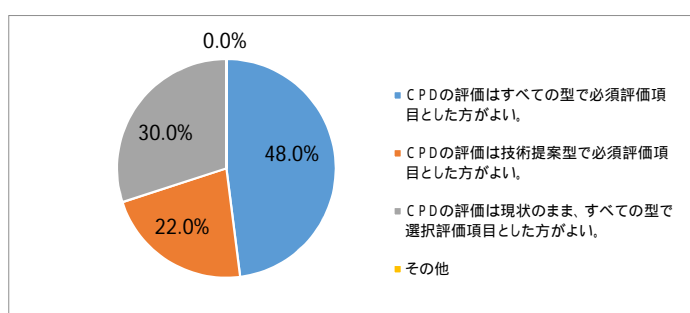
設問24 主にどのような時に受講していますか。

	回答	割合
休日	3	6.0%
業務時間内	44	88.0%
平日の業務時間外	2	4.0%
休暇を取得して受講	1	2.0%
合計	50	100.0%



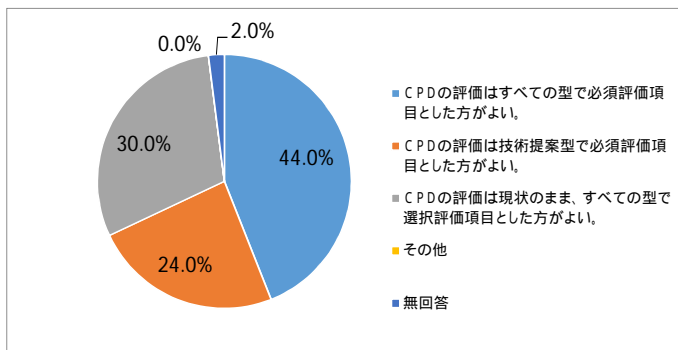
設問25 管理技術者の継続教育(CPD)評価について、どのようにお考えですか。(現在はすべての型で選択評価項目です。)

	回答	割合
CPDの評価はすべての型で必須評価項目とした方がよい。	24	48.0%
CPDの評価は技術提案型で必須評価項目とした方がよい。	11	22.0%
CPDの評価は現状のまま、すべての型で選択評価項目とした方がよい。	15	30.0%
その他	0	0.0%
合計	50	100.0%



設問26 調査技術者の継続教育(CPD)評価について、どのようにお考えですか。(現在はすべての型で選択評価項目です。)

	回答	割合
CPDの評価はすべての型で必須評価項目とした方がよい。	22	44.0%
CPDの評価は技術提案型で必須評価項目とした方がよい。	12	24.0%
CPDの評価は現状のまま、すべての型で選択評価項目とした方がよい。	15	30.0%
その他	0	0.0%
無回答	1	2.0%
合計	50	100.0%



設問27 継続教育(CPD)の取組状況を総合評価方式で評価することについて御意見や御要望等がありましたら、記入してください。【自由記述】

証明期間を直近1年度指定としているが、国交省同様としてほしい

評価項目として妥当

専門的な情報や知識を有する協会で、継続的な教育を受けることは技術者として必須

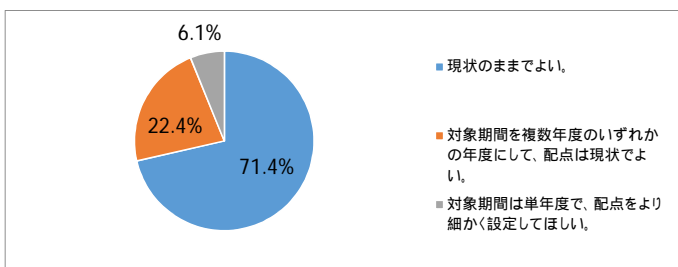
技術者資質評価に有効

継続教育(CPD)の取組状況を総合評価方式で評価することについて、日々技術の研鑽を実施している技術者を評価する制度であり、ゆくゆくは県の業務品質の向上につながると考え良い取り組みである

現行の設定でよい

設問28 埼玉県県土整備部土木設計業務総合評価方式試行ガイドラインとガイドライン参考資料の基準関係は建設管理課のホームページで、提出書類などの様式関係は総合技術センターのホームページで公開していることについてお伺いします。

	回答	割合
現状のままでよい。	35	71.4%
対象期間を複数年度のいずれかの年度にして、配点は現状でよい。	11	22.4%
対象期間は単年度で、配点をより細かく設定してほしい。	3	6.1%
合計	49	100.0%



【その他回答】

情報発信を初めて知った

頁、項目が多い

設問29 優秀委託業務表彰について、何か御意見があれば、自由に記述してください。

なかなか受賞できない

もっと表彰件数を増やしてほしい

表彰に該当する採点方法が、不透明感がある

良い施策と思う

優秀業務表彰は、品質向上、受注者側の意欲向上も含めてよい取り組み

埼玉県の実績の他、国交省及び地方公共団体等での表彰についても加点対象にしてほしい

技術者のモチベーション向上に繋がる良い制度である。また、最終的には県の成果品質向上となるため双方にとって良い制度である

現行の設定でよい

表彰業務数が少ない

その他

設問30 総合評価方式に関する御意見を自由に記述してください。

どのような方式でも一長一短はあるかと存じますが、評価する側もされる側も極力労力がかからない方式にして頂ければ。

同種の配点をもう少し高く設定してはいかがでしょうか。その分、同種条件を細かく設定する事で、差別化を図る事が出来ます。また、よりその分野に優れた会社を優位にする事が出来るため、品質向上にも繋がると思います。

技術力で競争すべき事案が見受けられるので、他部局での積極的な総合評価活用を進めてほしい。

特殊業務については総合評価方式の採用は良いが、通常の測量設計業務については、地元企業育成の観点から県内業務優先で対応していただきたい。

業者の事務負担の簡略化を望みます。

管理技術者の手持ち業務が5件以上の場合、0点になり点数はつきません。その場合でもテクリスを添付して、「従事業務」を証明しなければならぬ点を改善していただきたいです。

現状の入札状況では、くじ引きによる落札があまりにも多いと感じています。埼玉県で経営を営む企業として、埼玉県発注業務で経営計画がたてづらい状況です。県内で活動している企業(各種協会の委員会活動など)は広域、地元コンサルタントなど多数あります。こういった活動をしている企業の受注機会が増えていく事は、発注者側の利益にもなると思います。

現在の総合評価は、業務成績評価、優秀委託業務表彰の評価ウエイトが高いので、似た業務だと同じ業者が落札する傾向がみられる。案件に応じて、もっと選択評価項目を多く採用して、偏りの改善をお願いしたい。総合評価方式が多くなることを望みますが、逆に偏った落札業者だけの参加にならない対策として、案件に応じては一般競争(価格競争)を数件実施して、新規参入や企業の実績確保も考慮していただきたい。

簡易型での総合評価は管理技術者の専門性を高く評価して欲しい。

多様な人材活用での加点(若手技術者,女性技術者,シニア技術者等の配置)となる評価項目を検討頂きたい。

・企業としても積極的に技術者の能力や経験を評価できる制度を進めている発注者に対しては、できる限りよい技術者を配置したいと考えます。それが県の成果品質向上につながるため双方にとって良い制度であると思います。

・引き続き積極的に総合評価の取り組みを進めたいので今後は件数を増加すること、1件あたりの金額を大きくすることなどをご検討いただきたいと思います。

・その他、業界の人材育成のため若手・女性技術者の育成による加点についても検討をいただきたいと思います。例えば、40歳未満や女性技術者の加点など

・業務に必要な適切かつ確実な業務履行能力をもつ企業に履行させるための手法と考えており、また働き方改革の視点でも過度なダンピング等による技術者への業務集中を防ぐことが出来ると考えているため良い取り組みと考えております。

・総合評価方式調査基準価格が設定されており、ほとんどの業務において調査基準価格のラインにて応札する傾向となります。業務内容・難易度等により、技術点のウエイトを1:2や1:3など高くするように技術力を評価していただける仕組みがあればと思います。

総合評価方式での業務内容や、求める実績、技術者などを勘案して、参加可能な業務は積極的に入札参加しようと思います。

適切な期間を確保して頂きたい

・発注時の業務規模が参加可否の大きな判断材料でもあるため、ある程度の業務規模(2,000万円超など)による発注をお願いいたします。

・業務難易度や規模に応じて、県内実績および成績/表彰実績など地域要件ウエイトを緩和をいただけると県外本業者にとって、より参加しやすい環境になると考えます。